

平成26年度京都市交通事業予算概要

1 平成26年度京都市自動車運送事業特別会計予算

経 常 収 入	210億39百万円
経 常 支 出	196億円
経 常 損 益	14億39百万円
△ 累 積 欠 損 金	△8億14百万円
△ 累 積 資 金 不 足	△6億25百万円

<主な業務の予定量等>

在 籍 車 両 数	788両 (764両)
走 行 キ ロ 数 〔 1 日 平 均 〕	84.0千km (81.4千km)
旅 客 数 〔 1 日 平 均 〕	328千人 (320千人)

注 () 内は、平成25年度の数値である。

(1) 予算の概要

平成26年度予算は、35年ぶりとなる大幅な車両の増車と走行キロの拡大により、路線・ダイヤの更なる充実を図り、お客様の利便性を飛躍的に向上させる、新たな運転計画の実施をはじめ、中期経営方針に掲げる取組を着実に推進し、積極的な「攻めの経営」への新たなスタートを切るとともに、累積資金不足の解消による自立した経営の実現に向け、より一層前進する予算編成とした。

経常損益は、一日当たり旅客数を32万8千人と、前年度予算に比べ8千人の増加を見込み、事業規模の拡大に伴う燃料費等の経費の増加を見込んだうえで、14億39百万円の黒字となる見込みである。

また、累積資金不足は、過去最大の約144億円（平成17年度）から9割以上減少し、6億25百万円となるものと見込んでいる。

なお、平成26年度予算から、民間企業等との比較を容易にし、経営状況を的確に把握できるようにすることを目的に、減価償却方法の変更や退職給付引当金の計上義務化など、公営企業会計制度の改正が実施されるため、これに伴う変更を反映した予算とした。

(2) 予算の重点

ア お客様増加策

(ア) 便利で分かりやすい市バス路線・ダイヤの編成と発信

【26年3月実施の新運転計画】

①輸送力の増強

- ・「洛バス」101号系統や市内中心部の循環系統・幹線系統など、主要系統の増便
- ・直行系統・急行系統の新設（「四条河原町ショッピングライナー」及び「岡崎・東山・梅小路エクスプレス」）、丸太町通・大手筋通における等間隔運行の開始など

②地下鉄をはじめとする鉄道との結節強化

③夜間ダイヤの増強「おかえり交通充実大作戦」の展開

- ・京都駅、桂駅を24時に発車する「深夜バス」の試行運行開始
- ・夜間時間帯の増便、最終バスの時刻繰下げ

④地域主体のモビリティ・マネジメントと一体となった路線・ダイヤの拡充

⑤利便性向上と分かりやすさ向上への取組

【新たなデザインによる分かりやすい案内表示】

- ①主要幹線道路に「ラインカラー」を設定し、バス車両（行先表示・車内路線図等）や停留所の各種案内サインに表示するなど、デザインの一新

- ②京都駅前バスのりばにおける案内サインの一新、発車予定時刻等を表示する総合案内板やバス案内表示器の設置など、のりば全体の旅客案内機能の充実

(イ) バス待ち環境の向上

- ・KYOTO_WiFiを活用した新たな手法によるバス接近表示器の整備（60基）
今後3箇年で200箇所整備し、設置可能なバス停約500箇所への整備を完了
- ・地域、民間の協力による新たなバス待ち空間「バスの駅」の設置（5箇所程度）
- ・広告付きバス停上屋、ベンチの整備の推進

イ お客様接遇向上・安全対策

(ア) 接遇向上・安全対策に向けた、キャリア別の運転士研修の導入と実施回数が増

(イ) 新たに全運転士に対する事故防止重点研修を実施

(ウ) 事故防止重点強化策（違法駐停車への啓発による走行環境の改善）

ウ お客様サービスの向上等

(ア) 市バスICカードシステムの導入と普及促進

(イ) 嵯峨・嵐山地域における均一運賃区間の拡大（26年3月実施）

(ウ) 営業所における太陽光発電を利用した非常用電源設備の導入（九条、梅津、西賀茂）

エ コスト削減策

(ア) 総人件費の抑制

(イ) バス車両の状態を徹底的に点検精査し、更新車両数を抑制

(ウ) 経常経費を20年度予算比5.9%削減（目標の5%削減を継続）

(3) 財政状況（前年度予算からの増減及び会計制度改正の影響）

(税込)

年 度		平成25年度	平成26年度	差引増△減	平成26年度	改正影響額
項 目		(A)	改正前 (B)	(B - A)	改正後 (C)	(C - B)
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 常 損 益	営業収益	195 87	202 08	6 21	202 08	-
	運送収益	185 42	192 12	6 70	192 12	-
	その他	10 45	9 96	△ 49	9 96	-
	営業外収益	6 90	6 33	△ 57	8 31	1 98
	一般会計補助金	6 73	6 16	△ 57	6 16	-
	① 長期前受金戻入額				1 98	1 98
	収入計	202 77	208 41	5 64	210 39	1 98
	営業費用	181 95	190 49	8 54	190 06	△ 43
	経常人件費	69 10	68 15	△ 95	68 15	-
	② 退職手当	5 06	4 52	△ 54	-	△ 4 52
退職給付引当金繰入額				2 21	2 21	
③ 経費	98 56	105 85	7 29	105 79	△ 6	
① 減価償却費等	9 23	11 97	2 74	13 91	1 94	
営業外費用	5 12	5 94	82	5 94	-	
支出計	187 07	196 43	9 36	196 00	△ 43	
差 引	15 70	11 98	△ 3 72	14 39	2 41	
④ 特別損益	-	-	-	△ 40 32	△ 40 32	
再差引（純損益）	15 70	11 98	△ 3 72	△ 25 93	△ 37 91	
⑤ その他未処分利益剰余金変動額				8 25	8 25	
利益剰余金 （△ 累積欠損金）	△ 2 23	21 53	23 76	△ 8 14	△ 29 67	
資 本 的 収 支	企業債	15 24	25 93	10 69	25 93	-
	補助金	2 14	4 74	2 60	4 74	-
	収入計	17 38	30 67	13 29	30 67	-
	③ 建設改良費	19 53	33 51	13 98	33 57	6
	企業債償還金	11 27	9 40	△ 1 87	9 40	-
	長期借入金返還金	2 00	2 00	-	2 00	-
支出計	32 80	44 91	12 11	44 97	6	
差 引	△ 15 42	△ 14 24	1 18	△ 14 30	△ 6	
累積資金不足	△ 29 49	△ 6 25	23 24	△ 6 25	-	
資金不足比率	15.6 %	3.2 %	△12.4 ポイント	3.2 %	-	
企業債残高	54 07	70 60	16 53	70 60	-	

【会計制度改正の影響】

経常損益への影響: +241百万円

- ① 補助金等を財源に取得した資産について、当該補助金等を差し引いた金額で減価償却を行う「みなし償却制度」が廃止され、取得価格総額で償却するため、減価償却費が増加(+188百万円)する一方、補助金等は、本年度の償却に合わせて「長期前受金戻入額」として収入(+198百万円)に計上
- ② 引当金制度の導入に伴い、退職手当については、当年度に実際に支給する額(△452百万円)に代わり、当年度に引き当てておくべき金額(221百万円)を「退職給付引当金繰入額」として計上
- ③ リース会計制度の導入に伴い、経費として支出していたリース料(△6百万円)は、資本的支出「建設改良費」(+6百万円)に計上。また、通常の固定資産と同様に減価償却費(+6百万円)を計上

特別損益への影響: △4,032百万円

- ④ 退職給付引当金について、制度改正前の25年度末に引き当てておくべき金額(△3,580百万円)を、特別損失として一括計上。また、同様に賞与についても(△452百万円)計上

累積欠損金への影響: +825百万円

- ⑤ 補助金等を財源に取得した資産のうち、既に減価償却が済んでいる部分について、移行処理として、当該補助金等(+825百万円)を一括で利益として処理するため、その分累積欠損金が減少

※ 累積資金不足及び資金不足比率への影響はなし

2 平成26年度京都市高速鉄道事業特別会計予算

経常収入	334億52百万円
経常支出	359億1百万円
経常損益	△24億49百万円
現金収支	56億67百万円
△累積欠損金	△3,135億30百万円
△累積資金不足	△309億18百万円

<主な業務の予定量等>

在籍車両数	222両[37編成] (222両[37編成])
走行キロ数 〔1日平均〕	56.9千km (56.9千km)
旅客数 〔1日平均〕	349千人 (342千人)

注 () 内は、平成25年度の数値である。

(1) 予算の概要

平成26年度予算は、「市バス・地下鉄中期経営方針」に掲げる、安全対策、お客様サービスの向上、増収増客の取組、コスト削減策を確実に実行するとともに、計画の進捗よく状況を踏まえた一般会計からの必要な支援を確保し、経営健全化計画を着実に前進させる予算編成とした。

経常損益は、一日当たり旅客数を34万9千人と、前年度予算に比べ7千人の増加を見込んでいることや、駅ナカビジネスの積極的展開による増収等により、前年度予算から17億18百万円改善すること、また、公営企業会計制度の改正に伴って20億1百万円改善することにより、合わせて37億19百万円改善し、24億49百万円まで赤字が縮小する見込みである。現金収支は、56億67百万円の黒字となり、前年度予算から2億86百万円黒字が拡大するものと見込んでいる。

また、累積資金不足は、前年度並みの309億18百万円となる見込みである。

なお、平成26年度予算から、民間企業等との比較を容易にし、経営状況を的確に把握できるようにすることを目的に、減価償却方法の変更や退職給付引当金の計上義務化など、公営企業会計制度の改正が実施されるため、これに伴う変更を反映した予算とした。

(2) 予算の重点

ア お客様増加策

- (ア) 「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の体制の下、沿線施設との連携、イベントの開催等による全庁を挙げた取組の更なる推進
- (イ) 沿線地域への地下鉄便利情報のポスティングや、区役所・支所等との連携による駅を拠点とした増客の取組
- (ウ) 大学、企業と連携した駅ナカアートプロジェクト事業の充実、地下鉄応援キャラクターを活用したPR活動など

イ 駅ナカビジネスの積極的展開

- (ア) 新たな商業スペース「コトチカ山科」、丸太町駅の店舗設置工事の実施
- (イ) 「コトチカ御池」の拡充及び今出川駅の店舗展開に向けた実施設計

ウ お客様サービスの向上

- (ア) 利用者に分かりやすい案内サインの整備
 - ・駅地上出入口の地下鉄案内サインの刷新（26、27年度）
 - ・駅構内案内サインを統一した表示に全面更新（26年度整備着手）
 - ・駅ホームのエレベーター等案内表示の増設
- (イ) 北大路駅、今出川駅トイレのリニューアル（26、27年度）
- (ウ) 全ての駅トイレのオーバーホールの実施
- (エ) 駅にインターネット無料接続拠点（Wi-Fiスポット）を設置（26年度整備完了）

エ 安全対策

- (ア) 烏丸線への可動式ホーム柵設置
26年度烏丸御池駅供用開始、27年度四条駅、京都駅供用開始
- (イ) 今出川駅ホームへの車掌用モニタ設置
- (ウ) 駅改札口への防犯カメラの増設（26、27年度）

オ コスト削減

- (ア) 総人件費の抑制
- (イ) 経常経費を20年度予算比13.3%削減（目標の13%削減を継続）

カ 一般会計からの支援

- (ア) 地下鉄駅賑わい創出事業への出資金
- (イ) 国制度に基づく経営健全化対策出資金の確保
- (ウ) 高資本費対策補助金（任意補助）の計上見送り

(3) 財政状況（前年度予算からの増減及び会計制度改正の影響）

(税込)

年 度		平成25年度	平成26年度	差引増△減	平成26年度	改正影響額
項 目		(A)	改正前 (B)	(B)－(A)	改正後 (C)	(C)－(B)
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
経常	営業収益	259 26	269 92	10 66	269 92	-
	運輸収益	237 16	247 04	9 88	247 04	-
	その他	22 10	22 88	78	22 88	-
	営業外収益	31 93	26 23	△ 5 70	64 60	38 37
	一般会計補助金	31 47	25 79	△ 5 68	25 79	-
	①長期前受金戻入額				38 37	38 37
	収入計	291 19	296 15	4 96	334 52	38 37
	営業費用	250 90	241 52	△ 9 38	259 88	18 36
	経常人件費	51 67	51 41	△ 26	51 41	-
	②退職手当	5 10	4 76	△ 34		△ 4 76
退職給付引当金繰入額				1 64	1 64	
③経費	77 50	81 65	4 15	81 63	△ 2	
①減価償却費等	116 63	103 70	△ 12 93	125 20	21 50	
営業外費用	101 97	99 13	△ 2 84	99 13	-	
支出計	352 87	340 65	△ 12 22	359 01	18 36	
差引	△ 61 68	△ 44 50	17 18	△ 24 49	20 01	
現金収支	53 81	56 65	2 84	56 67	2	
④特別損益	-	-	-	△ 37 62	△ 37 62	
再差引（純損益）	△ 61 68	△ 44 50	17 18	△ 62 11	△ 17 61	
⑤その他未処分利益剰余金変動額				406 00	406 00	
△累積欠損金	△ 3,474 15	△ 3,523 69	△ 49 54	△ 3,135 30	388 39	
資本的	企業債	105 84	147 77	41 93	147 77	-
	補助金	12 25	11 81	△ 44	11 81	-
	出資金	111 31	107 56	△ 3 75	107 56	-
	その他	31	18	△ 13	18	-
	収入計	229 71	267 32	37 61	267 32	-
	③建設改良費	72 92	91 33	18 41	91 35	2
	企業債償還金	205 44	216 78	11 34	216 78	-
	長期借入金返還金	27 54	24 94	△ 2 60	24 94	-
	その他	51	-	△ 51	-	-
	支出計	306 41	333 05	26 64	333 07	2
差引	△ 76 70	△ 65 73	10 97	△ 65 75	△ 2	
△累積資金不足	△ 309 16	△ 309 18	△ 2	△ 309 18	-	
資金不足比率	55.4%	47.8%	△7.6ポイント	47.8%	-	
企業債等残高	4,220 04	4,088 40	△ 131 64	4,088 40	-	

【会計制度改正の影響】

経常損益への影響：+2,001百万円

- 補助金等を財源に取得した資産について、当該補助金等を差し引いた金額で減価償却を行う「みなし償却制度」が廃止され、取得価格総額で償却するため、減価償却費等が増加（+2,149百万円）する一方、補助金等は、本年度の償却に合わせて「長期前受金戻入額」として収入（+3,837百万円）に計上
- 引当金制度の導入に伴い、退職手当については、当年度に実際に支給する額（△476百万円）に代わり、当年度に引き当てておくべき金額（164百万円）を「退職給付引当金繰入額」として支出に計上
- リース会計制度の導入に伴い、経費として支出していたリース料（△2百万円）は、資本的支出「建設改良費」（+2百万円）に計上。また、通常の固定資産と同様に減価償却費（+1百万円）を計上

特別損益への影響：△3,762百万円

- 退職給付引当金について、制度改正前の25年度末に引き当てておくべき金額（△3,418百万円）を、特別損失として一括計上。また、同様に賞与についても（△344百万円）計上

累積欠損金への影響：+40,600百万円

- 補助金等を財源に取得した資産のうち、既に減価償却が済んでいる部分について、移行処理として当該補助金等（+40,600百万円）を一括で利益として処理するため、その分累積欠損金が減少

※ 累積資金不足及び資金不足比率への影響はなし

(参考) 企業債等残高の内訳

年 度 項 目	25年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			26年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差引	
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円
建設企業債	1,929:76	36:02	172:17	△136:15	1,793:61
出資債	32	-	-	-	32
特例債	117:69	31:44	17:25	14:19	131:88
資本費平準化債	624:28	80:31	28	80:03	704:31
資本費負担緩和分企業債	814:05	6:11	27:08	△20:97	793:08
小計	3,486:10	153:88	216:78	△62:90	3,423:20
鉄道・運輸機構借入金	340:30	-	43:80	△43:80	296:50
長期借入金	393:64	-	24:94	△24:94	368:70
合計	4,220:04	153:88	285:52	△131:64	4,088:40